

カザフ小型高温ガス炉

日本連合が 受注へ優勢

FS、発注の意向

日本原子力研究開発機構や東芝などの日本連合が、カザフスタンから小型高温ガス炉の建設事業を受注できそうな勢いだ。カザフは来年1月にも小型高温ガス炉建設の事業化可能性調査(FS)を行う方針で、日本連合に発注する意向を示しているからだ。日本連合はカザフからのFS受注を視野に入れ、熱出力5万キロワットの小型高温ガス炉の概念設計を急ぐ。受注につながれば、日本の原子力技術を世界へ訴求する絶好の機会となる。

カザフは送電網が発達していない。そのため電力と熱の供給を目的に、

小型高温ガス炉を地方都市に建設する計画を描いている。昨年6月には政府の原子力発展プログラムで小型高温ガス炉の建設方針を公表。2020

年代に初号機の運転開始を目指している。

日本連合はこれまでカザフへ高温ガス炉の技術を売り込んできた。その成果もあり、小型高温ガス炉の建設を担当するカザフ国立原子力センターの総裁が「日本と実施

したい」と話しているという。

カザフは来年1月のFSに向け、担当省庁が財務省へ予算要求している

段階。要求が通れば5億〜10億円の予算でFSが実施される。その場合は概念設計が行われることになる。日本連合には原

子力機構と東芝のほか、富士電機、川崎重工、原子燃料工業、清水建設、丸紅ユティリティ・サービスも加わっている。

中国、韓国、ロシアもカザフの高温ガス炉建設事業を狙っているものの、現段階では日本連合が優位に立っている状況だ。